

# 令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

## 【事業の成果】

新型コロナウイルスの感染が発表されてから二年目となった令和3年度も感染拡大が続き、社会活動が変化する中で自然災害は激甚化している。また、多くの産業界では、従業員へのコロナ対策を徹底しながら自然災害に対する事業継続などリスク管理への対応に追われており、感染の終息が見通せない中で、医療施設や医療従事者などの緊迫状態が続いている。

地震防災を掲げ事業活動を推進して今年の3月5日をもって20年目に入り、創業時からの「緊急地震速報」の実用化における使命を果たしてきた中で、令和3年度も震度5弱以上の地震は12回観測され、更に豪雨災害や土砂災害、津波災害、雪氷災害など自然災害も多様化してきており、複合災害への危機管理に向けて新たな会員サービスの検討や改革が必要である。

対面での活動やイベントの開催などを引き続き自粛せざるを得ない状況において、活用支援事業における「緊急地震速報」については、引き続き会員企業への安定的な配信を行うことができた。

また、調査研究事業において、国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下「防災科研」という。）の研究成果である「リアルタイム地震被害推定情報」（以下「RT情報」という。）の実証実験は、39機関まで拡大し二次利活用を含めると72機関が参加する規模となり、本格運用を期待する企業も増えてきている。そのような中、新たな研究成果の社会実装に向けた「複合災害に関連する災害情報の工学的利活用を考える検討会」が立ち上がり、社会インフラ機関を交えた14機関が参加して、大規模自然災害への防災情報の在り方を議論する場として新しい一歩を踏み出した。

なお、防災科研は自然災害の激甚化に伴う産業界の防災需要にこたえるべく、研究成果の事業化を目指して大手企業との合弁会社を令和3年11月1日に設立した。RT情報の実証実験を推進する当法人との共同事業化を模索する中で、あらたな連携が会員サービスの強化につながり、財務的にも寄与し安定経営となることを望むところである。

新型コロナウイルス感染の早期終息を望む状況下ではあるが、専門的な職員を新たに確保したことで、積極的に事業展開できる体制が徐々に整いつつある。

## 【事業の実施に関する事項】

令和3年度に実施した事業は以下のとおり。

### <各事業の活動内容>

#### 1. リアルタイム防災情報活用支援事業（事業費総額7,161千円）

本事業においては、「緊急地震速報」の配信会員の減少が続いている大きな課題がある中で、配信は運用管理企業との定例会議で課題解決に努め、安定した配信を行っている。

しかし、「緊急地震速報」を取り巻く市場環境が年々厳しさを増し、配信会員の退会も徐々に増えてくる中で、他の防災情報との組み合わせによる付加価値向上を図らなければならない状況である。

<緊急地震速報提供による情報配信支援事業（課税対象受取会費）>

- ① 実施期間 : 令和3年4月～令和4年3月
- ② 実施対象者: 受信者（企業・自治体・大学など）
- ③ 実施内容 : 当法人の事業基盤として、運用企業との連携強化を図り 50 機関以上に向けて安定した通信環境を維持し、緊急地震速報の安定した配信を行った。

## 2. リアルタイム防災情報の利用に関する調査・研究事業（事業費総額 5,797 千円）

本事業では、令和2年度に引き続き「RT 情報」の実証実験を推進した。3年目となる実証実験も社会インフラを抱える電力・鉄道・ガス・医療をはじめ、全国展開する小売企業など9機関が新規に参加し、累計で 39 機関が参加し実証実験をさらに拡大した。

参加機関の中には本格運用を希望する企業も徐々に増え、ビジネスとして利活用する環境が整いつつある。活動内容については、以下のとおりである。

<防災科研受託業務>

### (1) 「リアルタイム地震被害推定情報」の実証実験における実用化加速化支援業務

- ① 実施期間 : 令和3年4月～令和4年3月
- ② 実施内容 : 本業務は、RT 情報の社会実装化を加速すべく 10 産業分野 31 機関から新規に 8 機関が参加し、合計 39 機関で実施した。3年目となる本業務では、前年度からの参加機関に対しても利活用アンケートを実施した。

アンケートからは、本格運用へ準備している機関が増えたことと、この一年で震度5弱以上が 12 回発生したことから、具体的な防災対応に利活用されていることが分かった。

RT 情報の取得は、Pull 型を基本としている中で、Push 型を希望する企業が 13 機関に拡大した。令和3年度は、「Push 型・メール配信システム」を改修し、震度分布を地図表示する URL をメールに添付したことで、スマートフォンでの利用を可能とした。この方法は試験的に 11 機関が利用している。

### (2) 複合災害に関連する災害情報の工学的利活用を考える検討会支援業務

- ① 実施期間 : 令和3年11月～令和4年2月
- ② 実施内容 : 本業務では、各種自然災害に対するハザード・リスク評価に基づいた災害に関する情報の工学的利活用に関する防災対応について、意見交換の場として検討会が創設され開催を支援した。

検討会は、オンラインでの開催となったが、防災科研からの最新研究情報の話題提供を初め、各参加機関から防災情報の現状とこれからの研究成果に期待する意見など闊達な意見交換が行われた。この検討会にはRT 情報の実証実験参加機関も含め 15 機関が参加した。

<防災科研関連業務>

### (1) デ活「建物付帯設備分科会」の支援

- ① 実施期間 : 令和3年4月～令和4年3月

② 実施内容 : 文部科学省および防災科研が推進する首都圏レジリエンスプロジェクト、データ利活用協議会(デ活)のプロジェクトは、最終年度となる令和3年度も引き続き団体会員として[ ]と[ ]が「建物付帯設備分科会」に参加した。

(2) 文部科学省が所管する「防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト」に関する「情報発信検討会」への参加

① 実施期間 : 令和3年10月～令和4年3月

② 実施内容 : 文部科学省が所管し、防災科研が推進する「防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト」の一環として行われた「情報発信検討会」は、防災科研より参加の打診を受け、[ ]と[ ]が参加した。検討会は、令和3年10月と令和4年2月の2回開催された。

### 3. リアルタイム防災情報の利用に関する啓発と普及事業 (事業費総額 11 千円)

本事業では、令和3年度も新型コロナウイルスの感染拡大により、パシフィコ横浜での開催を予定した「国土セイフティネットシンポジウム」は令和2年同様中止した。しかし、調査・研究事業で進めている RT 情報の実証実験における関西方面の企業の参加拡大を目指し、第8回「震災対策技術展」大阪に、以下の内容で出展した。

(1) 第8回「震災対策技術展」大阪

①開催日時 : 令和3年8月19日(木)～令和3年8月20日(金)

②開催場所 : コングレコンベンションセンター(大阪)

③実施内容 : 開催期間中は全国的に新型コロナウイルスが猛威を振るい、政府の緊急事態宣言が出される中での開催となった。会場入口で厳しい検温チェックが行われる中、来場者は二日間で3,498人を数えた。

関西地域での REIC の認知度向上を目的に、「RT 情報の実証実験」および「緊急津波避難情報システムの社会実験」への参加企業を募るためのパネルとパンフレットを展示した。

(2) 台東区活動団体パネル展

①開催日時 : 令和3年12月24日(金)～令和4年1月10日(月)

②開催場所 : 台東区生涯学習センター1階 アトリウム

③実施内容 : 台東区社会福祉協議会に登録する区内で活動する NPO や各種団体の他、台東ボランティア・地域活動サポートセンターを紹介するパネル展において、REIC は活動紹介と緊急地震速報の仕組みなどのポスターを展示した。

(3) その他広報活動

①季刊誌「REIC ニュース」発行 (No.21～24) :

主に会員および関係機関向けに年間4回発行した。

・No.21 (令和3年4月発行) REIC 活動報告(東日本大震災から10年)

・No.22 (令和3年7月発行) REIC 活動報告(第19期定時総会)

- ・No.23 (令和3年10月発行) REIC 活動報告 (第8回「震災対策技術展」大阪)
- ・No.24 (令和4年1月発行) 特集 (リアルタイム津波浸水被害予測システムについて

- ②Facebook ページ、Twitter による防災情報や各種イベントなどの案内
- ③メールマガジン：不定期発行

# 活動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会  
(単位:円)

科 目	令和3年度実績	令和3年度予算	対予算比
<b>I 経常収益の部</b>	<b>21,034,233</b>	<b>23,715,000</b>	<b>89%</b>
1 会費収入	8,065,000	8,115,000	99%
正会員受取会費	7,950,000	8,000,000	99%
賛助会員受取会費	115,000	115,000	100%
2 事業収入	12,969,000	15,500,000	84%
リアルタイム防災情報活用支援事業(課税対象会費含む)	7,161,000	7,000,000	102%
リアルタイム防災情報の利用に関する調査・研究事業	5,797,000	7,000,000	83%
リアルタイム防災情報の利用に関する啓発と普及事業	11,000	1,500,000	1%
3 雑収入	233	100,000	0%
受取利息	233		-
雑収入	0		-
<b>II 経常費用の部</b>	<b>22,577,101</b>	<b>22,973,300</b>	<b>98%</b>
1 事業費	12,896,683	12,500,000	103%
リアルタイム防災情報活用支援事業	6,777,038	6,000,000	113%
リアルタイム防災情報の利用に関する調査・研究事業	5,296,743	5,000,000	106%
リアルタイム防災情報の利用に関する啓発と普及事業	822,902	1,500,000	55%
2 管理費	9,680,418	10,473,300	92%
役員報酬	1,440,000	1,320,000	109%
給料手当	3,917,565	4,300,000	91%
期末賞与	0	0	-
法定福利費	335,522	450,000	75%
福利厚生費	25,787	12,500	206%
外注費	0	0	-
荷造運賃	69,630	80,000	87%
広告宣伝費	12,695	20,000	63%
交際費	5,000	0	-
会議費	13,164	45,000	29%
旅費交通費	111,500	100,000	112%
通勤手当	166,665	200,000	83%
通信費	230,711	250,000	92%
消耗品費	144,285	500,000	29%
修繕費	27,500	0	-
水道光熱費	155,840	155,000	101%
新聞図書費	0	0	-
諸会費	207,500	250,000	83%
支払手数料	8,150	9,000	91%
地代家賃	712,800	712,800	100%
保険料	0	0	-
租税公課	319,585	400,000	80%
支払報酬	528,000	528,000	100%
減価償却費	37,626	53,500	70%
雑費	10,893	7,500	145%
業務委託費	1,200,000	1,080,000	111%
<b>収支差額(経常収益－経常費用)</b>	<b>-1,542,868</b>	<b>741,700</b>	
<b>III 特別損失の部</b>	<b>0</b>		
固定資産除却損	0		
税引前当期正味財産増減額	-1,542,868		
法人税・住民税及び事業税	70,000		
当期正味財産増減額	-1,612,868		
前期繰越財産	21,601,672		
次期繰越正味財産額	19,988,804		

\* 人件費(付帯経費含む)・水道光熱費・諸会費・支払手数料・地代家賃・減価償却費等については事業費に相応分を算入しています。  
(別紙計算書類の注記参照)

# 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

科 目	金 額 (単位:円)		
(1) 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	22,417,781		
売掛金	5,126,000		
貯蔵品	5,297		
立替金	91,420		
前払費用	250,470		
未収入金	320,000		
流動資産合計		28,210,968	
2 固定資産			
工具器具備品	86,155		
敷金	220,000		
固定資産合計		306,155	
資産合計			28,517,123
(2) 負債の部			
1 流動負債			
未払金	927,380		
未払費用	1,228,659		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	113,000		
前受金	6,189,280		
流動負債合計		8,528,319	
負債合計			8,528,319
(3) 正味財産の部			
前期繰越財産		21,601,672	
当期正味財産増減額		-1,612,868	
正味財産合計			19,988,804
負債及び正味財産合計			28,517,123

## 令和3年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

### 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO会計基準によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法  
最終仕入原価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却しています。
- (3) 繰延資産の減価償却方法  
開発費は5年間の定額法によっています。
- (4) 消費税の会計処理  
消費税の会計処理は税込方式によっています。

### 2. 事業別損益

(単位:円)

科 目	リアルタイム 防災情報 活用支援事業	リアルタイム防災 情報の利用に関する 調査・研究	リアルタイム防災 情報の利用に関する 啓発と普及事業	事業部門計	管理部門	合 計
<b>I 経常収益</b>						
1. 受取会費	6,985,000			6,985,000	8,065,000	15,050,000
2. 事業収益	176,000	5,797,000	11,000	5,984,000		5,984,000
3. 雑収益					233	233
<b>経常収益計</b>	<b>7,161,000</b>	<b>5,797,000</b>	<b>11,000</b>	<b>12,969,000</b>	<b>8,065,233</b>	<b>21,034,233</b>
<b>II 経常費用</b>						
(1)人件費						
役員報酬	489,600	835,200	115,200	1,440,000	1,440,000	2,880,000
給与手当	1,331,972	2,272,188	313,405	3,917,565	3,917,565	7,835,130
法定福利	114,077	194,603	26,842	335,522	335,522	671,044
福利厚生費	8,768	14,957	2,063	25,788	25,787	51,575
通勤手当	56,666	96,666	13,333	166,665	166,665	333,330
人件費計	2,001,084	3,413,613	470,843	5,885,540	5,885,539	11,771,079
(2)その他経費						
外注費	0	0	0	0	0	0
荷造運賃	0	6,232	1,144	7,376	69,630	77,006
広告宣伝費	4,840	26,070	218,900	249,810	12,695	262,505
交際費	0	0	0	0	5,000	5,000
会議費	0	0	0	0	13,164	13,164
旅費交通費	78,230	188,110	2,080	268,420	111,500	379,920
通信費	639,482	720,692	0	1,360,174	230,711	1,590,885
消耗品費	49,057	83,686	11,543	144,286	144,285	288,571
修繕費	9,350	15,950	2,200	27,500	27,500	55,000
水道光熱費	52,986	90,388	12,467	155,841	155,840	311,681
新聞図書費	0	0	0	0	0	0
諸会費	70,550	120,350	16,600	207,500	207,500	415,000
支払手数料	2,771	4,728	652	8,151	8,150	16,301
地代家賃	242,352	413,424	57,024	712,800	712,800	1,425,600
保険料	0	0	0	0	0	0
租税公課	108,659	185,359	25,567	319,585	319,585	639,170
支払報酬	0	0	0	0	528,000	528,000
減価償却費	12,793	21,824	3,010	37,627	37,626	75,253
雑費	3,704	6,318	871	10,893	10,893	21,786
業務委託料	2,974,500	0	0	2,974,500	1,200,000	4,174,500
情報料	526,680	0	0	526,680	0	526,680
その他経費計	4,775,954	1,883,130	352,059	7,011,143	3,794,879	10,806,022
<b>経常費用計</b>	<b>6,777,038</b>	<b>5,296,743</b>	<b>822,902</b>	<b>12,896,683</b>	<b>9,680,418</b>	<b>22,577,101</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>383,962</b>	<b>500,257</b>	<b>-811,902</b>	<b>72,317</b>	<b>-1,615,185</b>	<b>-1,542,868</b>

### 3. 固定資産の増減内訳

科 目	期首取得価額	取 得	増 減	減価償却費	期末帳簿価額
有形固定資産					
工具器具備品	161,408	0	0	75,253	86,155
一括償却資産	0	0	0	0	0
無形固定資産					
特許権	0	0	0	0	0
投資その他の資産					
敷金	220,000	0	0	0	220,000
<b>合 計</b>	<b>381,408</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>75,253</b>	<b>306,155</b>

### 4. その他特定非営利活動法人の資産、負債および正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法  
事業費については、その実績を示し、管理費については活動実態に応じて按分しています。

# 財産目録

(令和4年3月31日現在)

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

科 目	金 額 (単位:円)		
<b>(1) 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金・預金			
手元現金	72,593		
みずほ銀行普通預金	22,018,722		
朝日信用金庫	34,381		
ゆうちょ/振替口座	292,085		
現金・預金合計	22,417,781		
売掛金			
防災科研受託他	5,126,000		
売上債権合計	5,126,000		
貯蔵品			
切手等	5,297		
棚卸資産合計	5,297		
立替分			
通信費	70,554		
年末調整還付金	20,866		
前払費用			
情報料	131,670		
地代家賃	118,800		
未収入金			
会費(課税対象)	320,000		
他流動資産合計	661,890		
流動資産合計		28,210,968	
2 固定資産			
有形固定資産			
工具器具備品(PC)	86,155		
有形固定資産計	86,155		
敷金	220,000		
投資その他資産計	220,000		
固定資産合計		306,155	
資 産 合 計			28,517,123
<b>(2) 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金(3月分役員報酬・給与)	927,380		
未払費用(配信委託費、通信費他)	1,228,659		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	113,000		
前受金(令和4年度会費)	6,189,280		
流動負債合計		8,528,319	
負債合計			8,528,319
<b>(3) 正味財産の部</b>			
前期繰越財産		21,601,672	
当期正味財産増減額		-1,612,868	
正味財産合計			19,988,804
負債・正味財産合計			28,517,123

## 令和3年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人

リアルタイム地震・防災情報利用協議会

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

■以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）

■各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

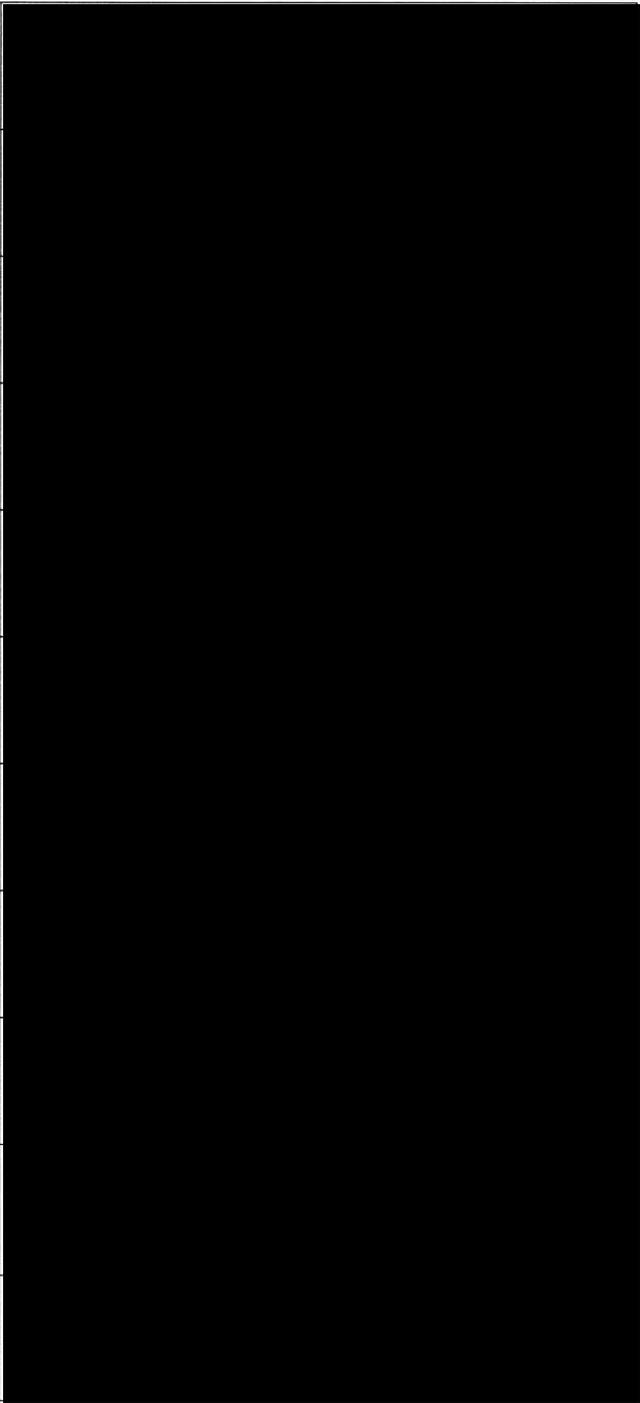
	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	ハヤマ トオル		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日
		早山 徹			
2	○理事・監事	オオボ ナオト		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日
		大保 直人			
3	○理事・監事	カミムラ ヨシズミ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日
		上村 良澄			
4	○理事・監事	アリガ ヨシアキ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	無
		有賀 義明			
5	○理事・監事	ソネ ヨシノリ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	無
		曾根 好徳			
6	○理事・監事	フルサワ ヤスヒコ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	無
		古澤 靖彦			
7	○理事・監事	ホリ ムネオ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	無
		堀 宗朗			
8	○理事・監事	ミノワ ヒデオ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日
		箕輪 秀男			
9	○理事・監事	オオサキ ユウジ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	無
		大崎 雄二			
10	○理事・監事	ナカイ トシキ		令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	無
		中井 俊樹			

11	理事・監事	ヤマグチ コウサク	[REDACTED]	令和3年4月1日	無
		山口 耕作		令和4年3月31日	
12	理事・監事	アマノ コウスケ	[REDACTED]	令和3年4月1日	無
		天野 康輔		令和4年3月31日	

## 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

令和4年3月31日現在

特定非営利活動法人  
リアルタイム地震・防災情報利用協議会

	氏名	
1	アールシーソリューション株式会社 代表取締役 栗山 章	
2	旭化成ネットワークス株式会社 代表取締役社長 前田 耕造	
3	安全・安心サポート株式会社 代表取締役 田中 秀宜	
4	株式会社イー・アール・エス 代表取締役社長 古澤 靖彦	
5	エイシンシステム株式会社 代表取締役 高田 史俊	
6	応用地質株式会社 社友 曾根 好徳	
7	株式会社勝島製作所 代表取締役社長 稲谷 栄己	
8	サスナカ通信工業株式会社 代表取締役社長 上條 和貴	
9	株式会社テックス 代表取締役社長 箕輪 秀男	
10	白山工業株式会社 代表取締役社長 吉田 稔	
11		
12		